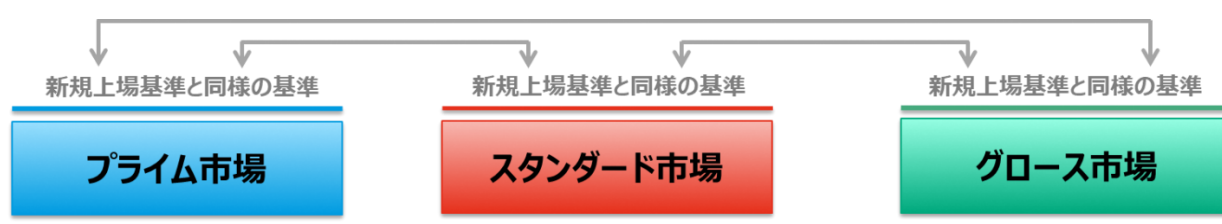


## IX 市場区分の変更

### 1 市場区分の変更までの流れ

#### (1) 市場区分の変更

東証では、下図のとおり、プライム市場、スタンダード市場、グロース市場との間における市場区分の変更が可能となっています。



ここでは、プライム市場又はスタンダード市場の上場企業がグロース市場への市場区分の変更申請を行う場合の審査内容について、以下、概説します。

#### (2) 市場区分の変更の時期及び市場区分の変更に係る手続き

##### ①市場区分の変更の時期

市場区分の変更日は、市場区分の変更の際に公募又は売出し等（数量制限付分売を含む）を行う場合は市場区分の変更承認日（東証が市場区分の変更を承認する日をいいます。）の約2週間～4週間後、公募又は売出し等を行わない場合は市場区分の変更承認日の1週間後の日（当該日が休業日に当たるときは、順次繰り下げます。また、市場区分の変更承認日から市場区分の変更日までの間に祝日が2日以上ある場合、市場区分の変更日が市場区分の変更承認日から起算して5営業日目となるよう上場日を繰り下げます。）となります。

##### ②市場区分の変更に係る手続き

市場区分の変更申請は、新規上場審査における通常申請と同様、基準事業年度にかかる定時株主総会終了後、市場区分の変更申請に伴い必要となる書類を東証に提出することにより行います（市場区分の変更申請日については、適当な日時をあらかじめ主幹事証券会社と相談のうえ決定します）。なお、市場区分の変更申請も新規上場申請と同様、予備申請を行うことができます。

新規上場審査と同様、主幹事証券会社は希望する市場区分の変更スケジュール（市場区分の変更申請予定日、市場区分の変更承認希望日、市場区分の変更希望日）を提示し、東証も提示さ

れた日程案を踏まえて、ヒアリング実施日等の審査スケジュール案を提示します。また、審査期間は、2か月を標準審査期間としておりますが、上場後の経過期間、上場以降の組織体制や事業内容の変化、申請会社グループの規模、繁忙時期、通常業務との兼ね合いなどにより、通常とは異なる回答書作成の期間設定や、ヒアリング回数の調整も可能です。なお、調整の結果、全体の審査期間も変動する可能性があります（標準審査期間に関わらず、海外への実地調査等が必要となる場合や祝祭日が多い場合には、余裕をもった審査日程をご検討ください）。

（注1）標準審査期間は審査の中で特段の問題が認められないケースを前提としており、審査の過程において審査上の問題点が発見された場合や、申請会社に関する報道や外部からの情報提供を含め、新たに未発覚の事実等が判明した場合などについては、その審査期間を延長する可能性があります。

また、スケジュールの変更により、申請日又は予備申請日から起算して1年間を超えて市場区分の変更日を設定する場合は、再申請の手続きが必要になります（例えば、4月1日に申請又は予備申請した場合は、翌年3月31日まで市場区分の変更をすることが可能です）。

（注2）審査上の論点が多岐にわたる場合等については、審査上の確認項目が多岐にわたることが想定されるため、2か月以上の審査期間の設定をお願いさせていただくケースがあります。

（注3）上記（注1）・（注2）のケースも含めスケジュールに関して調整したい事項や判断に迷うケースなどがありましたら、主幹事証券会社と相談のうえ、主幹事証券会社を通じてあらかじめご相談ください。

## 2 市場区分の変更の基準

グロース市場への市場区分の変更に係る形式要件及び実質基準は以下のとおりです。

### …市場区分の変更の形式要件一覧表…

項 目	基 準 の 内 容
①株主数 (上場時見込み)	150人以上
②流通株式 (上場時見込み)	a. 流通株式数 1,000単位以上 b. 流通株式時価総額 5億円以上 (原則として上場に係る公募等の見込み価格等に、上場時において見込まれる流通株式数を乗じて得た額) c. 流通株式数(比率) 上場株券等の25%以上
③公募の実施	500単位以上の市場区分の変更申請に係る株券等の公募を行うこと (市場区分の変更日における時価総額が250億円以上の場合等を除く)
④事業継続年数	1か年以前から株式会社として継続的に事業活動をしていること
⑤虚偽記載又は不適正意見等	a. 「市場区分の変更申請のための有価証券報告書」に添付される監査報告書(最近1年間に終了する事業年度及び連結会計年度の財務諸表等に添付されるものを除く。)における記載が「無限定適正意見」又は「除外事項を付した限定付適正意見」 b. 「市場区分の変更申請のための有価証券報告書」に添付される監査報告書(最近1年間に終了する事業年度及び連結会計年度の財務諸表等に添付されるものに限る。)及び中間監査報告書又は期中レビュー報告書における記載が、「無限定適正意見」、「中間財務諸表等が有用な情報を表示している旨の意見」又は「無限定の結論」 c. a及びbに規定する監査報告書、中間監査報告書又は期中レビュー報告書に係る財務諸表等、中間財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等に「虚偽記載」なし d. 次の(a)及び(b)に該当するものでないこと (a) 最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制報告書に「評価結果を表明できない」旨の記載 (b) 最近1年間に終了する事業年度に係る内部統制監査報告書に「意見の表明をしない」旨の記載
⑥株式事務代行機関の設置	当取引所の承認する株式事務代行機関に委託しているか、又は当該株式事務代行機関から株式事務を受託する旨の内諾を得ていること
⑦単元株式数	単元株式数が、100株となる見込みのあること

⑧株券等の種類	市場区分の変更申請に係る内国株券が、次の a から c のいずれかであること a. 議決権付株式を 1 種類のみ発行している会社における当該議決権付株式 b. 複数の種類の議決権付株式を発行している会社において、経済的利益を受ける権利の価額等が他のいずれかの種類の議決権付株式よりも高い種類の議決権付株式 c. 無議決権株式
⑨株式の譲渡制限	株式の譲渡につき制限を行っていないこと又は上場の時までには制限を行わないこととなる見込みのあること
⑩指定振替機関における取扱い	指定振替機関の振替業における取扱いの対象であること又は取扱いの対象となる見込みのあること

## …市場区分の変更の実質基準一覧表…

項 目	基 準 の 内 容
①企業内容、リスク情報等の開示の適切性	企業内容、リスク情報等の開示を適切に行うことができる状況にあること
②企業経営の健全性	事業を公正かつ忠実に遂行していること
③企業のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性	コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制が、企業の規模や成熟度等に応じて整備され、適切に機能していること
④事業計画の合理性	相応に合理的な事業計画を策定しており、当該事業計画を遂行するために必要な事業基盤を整備していること又は整備する合理的な見込みのあること
⑤その他公益又は投資者保護の観点から東証が必要と認める事項	—

### 3 市場区分の変更審査の内容

グロース市場への市場区分の変更の際の形式要件については、本章の「2 市場区分の変更の基準」に記載した各項目に適合しているのかの審査を行います。形式要件の取り扱いについては、「III 形式要件」を参照してください。

なお、申請会社がグロース市場の適合要件である高い成長可能性を有しているか否かについては、主幹事を務める証券会社が判断します。詳しくは、「II 高い成長可能性に係る事項」を参照してください。

また、実質基準の項目の審査（以下「市場区分の変更審査」といいます。）については、申請会社が東証に提出する「市場区分の変更申請のための有価証券報告書（Iの部）」及び「各種説明資料」に記載された内容を主な審査対象項目として、申請会社へのヒアリング等を通じて基準への適合状況を確認します。

市場区分の変更審査の内容については、「IV 上場審査の内容」に準じ、新規上場における審査と同様の観点から行うこととなりますので、そちらを参照してください。

なお、スタンダード市場又はプライム市場への新規上場時から会社の事業内容、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、その状況を勘案して、企業の継続性及び収益性並びに上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行います（ガイドラインVII（3））。

また、最近5年間において実効性確保措置の適用を受けた上場会社が、市場区分の変更申請を行った場合には、内部管理体制の有効性及び企業内容等の開示の適正性の審査に際し、実効性確保措置の適用時に策定した改善計画等が適切に履行されているかについて確認します（ガイドラインVII（4））。